⑩ 日本国特許庁(JP)

① 特許出願公開

#### ⑩ 公 開 特 許 公 報 (A) 平2-97278

@Int. Cl. 5

識別配号

庁内整理番号

❸公開 平成2年(1990)4月9日

H 02 M 7/48

F

8730-5H 8730-5H

審査請求 未請求 請求項の数 1 (全6頁)

会発明の名称 インパータ装置の制御方法

> 願 昭63-245979 ②特

22出 願 昭63(1988)9月30日

個発 明 者 佐藤

東京都府中市東芝町1番地 株式会社東芝府中工場内

個発 明 者 原田 直 子 東京都府中市東芝町1番地 株式会社東芝府中工場内

勿出 頭 株式会社東芝 神奈川県川崎市幸区堀川町72番地

弁理士 鈴江 武彦 外2名 00代 理 人

1. 発明の名称

インバーク装置の制御方法

2. 特許額求の範囲

直流電圧の大きさが調整可能なコンパータか ら与えられる直流出力を交流電力に変換するイン バータ装置において、前記コンバータから出力さ れる直流程圧の大きさを制御する第1の制御手段、 インバータのパルスパターンを補正する補正機能 を有し、且つインバータの交流出力低圧の大きさ と位相をPWM変調によって制御する第2の制御 手段を具備し、交流出力電圧指令の変化が少ない ときは前記第1の制御手段で前記コンバータから インバータに出力される直流電圧を制御すること によって交流出力犯圧を制御し、負荷変動が大き く前記第1の制御手段で交流出力程圧の制御が追 従できないときは前記第2の制御手段の前記補正 機能により前記インバータの直流電圧基準と直流 入力退圧との比に応じてインバータのパルスパタ - ンを補正しながら前記第2の制御手段により制

御することを特徴とするインバータ装置の制御方

3. 発明の詳細な説明

[発明の目的]

(磁漿上の利用分野)

本発明はDC/DCコンバークから出力され る直流電力を交流電力に変換するインバーク装置 の制御方法に関する。

(従来の技術)

交流出力電圧を期盤できるインバータ装置は、 交流電動機区動用および無停電電紙用などに広く 利用されている。交流出力電圧を制数する手段と しては、インバータの直流入力電圧を一定にし、 PWM変制によって交流出力電圧を制御する方式、 或いはインバータのPWMパターンを一定にし、 インバータの直流人力低圧を閲覧することによっ て交流出力低圧を制御する方式がある。前者は主 に小容量の交流地動機駆動用に、後名は主に無停 低低級などのCVCFインバータ装置用に使われ ている。

- 2 -

第 4 図は、 P W M 変 別インバー タ 装 図の 構 成 例 を 示 し た も の で 、 1 は は 道 流 地 。 2 は は 道 流 で ま の 情 成 例 で ま の で 、 3 は インバー タ 、 4 は 負 荷 で ま 回 路 を 構 成 し て い る 。 5 は 選 圧 基 準 発 生 器 、 6 は 位 相 基 準 発 生 器 、 6 は 位 極 基 準 発 生 器 、 8 は 投 が 発 生 器 、 7 は 出 力 地 圧 基 準 流 算 器 で あ り 、 V \* は 日 力 地 万 基 準 で あ る 。 は 投 る は 日 力 地 万 地 で ま で あ る 。 は 力 地 区 圧 基 準 で あ る 。 は 力 地 区 圧 基 準 で る る 。 は 力 地 区 圧 基 準 で る る 。 は 力 地 区 圧 基 準 で な る 。 は 力 も な も れ る は か ま は 地 で ま は な な な れ の 出 力 は 返 圧 基 準 が な ま ず な な も れ の 出 力 は 延 圧 基 準 V y \* を 出 力 す る。

$$v_{y} * - v * \cdot \cos (\theta *)$$
 $v_{y} * - v * \cdot \cos (\theta * - \frac{2}{3} \pi)$ 
 $v_{y} * - v * \cdot \cos (\theta * - \frac{2}{3} \pi)$ 
......(1)

P W M パターンがテーブルとして存在しており、位相基準の生器 6 から得られる位相基準の \* をアドレスとして P W M パターンを出力する。 したがって、 第 5 図においてインパータ 3 は、一定のP W M パターンを出力しており、 直流進圧の大きさは、 D C / D C コンパータ 1 1 で調整する。

(発明が解決しようとする課題)

しかしながら、第4図に示すPWM変調方式では、出力電圧基準V\*が小さいとき直流電圧の利用単が悪いため交流出力電圧の精度が余りでない。また、変調周波数fgが低い場合、V\*が小さくなるにつれて交流出力電圧に含まれる高調をは分が増す。一方、第5図に示すDC/DCコンパータ11によって直流電圧を調整する方式は耐にのような問題はないが、DC/DCコンパータ11としてチョッパが用いられているため、負荷変動に対してそのスイッチング周波数が遅い場合は、制御応答性が悪い。

本発明は以上の点を考慮してなされたもので、 交流出力電圧の大きさを制御するのに、チョッパ 搬送被免生器8はインバータ3の出力周波数より 充分高い周波数( s で変化する搬送波 e s を出力する。そして各相の電圧基準と搬送波 e s との数を加算器10によって求め、その値を増幅器9によって増幅しインバータ3にオン・オフ俳号を与える。

一方、 第 5 図は 電圧 製 低 手段 として、 インバータ 3 の 直流 側に D C / D C コンバータ 回路 を 设けたものである。 1 1 は チョッパによる D C / D C コンバータ、 1 2 は P W M 被 形 免 生 器 で あり、 そのほかの 要素 は 第 4 図 の 同 一 番 母 の 要素 に 対 応 する。 また、 V dc \* は インバータ 3 の 入 力 電圧 の は 単値であり、 電圧 基 博 V \* か ら (2) 式 のように 数すことができる。

$$v_{dc}^* - \frac{K_0}{2} \cdot v^*$$
 ...... (2)

ただし、 K<sub>0</sub> は変製率であり、 P W M パターンによって決定する係数である。

PWM被形発生器 1 2 は多くの場合、ROMに

- 4 -

の応答の遅れ分をインバータのバルス変製によって 補い、 出力 出圧を目標値に 速く追従させることができるインバータの制御方法を提供することを目的とする。

[発明の構成]

(課題を解決するための手段)

(作用)

このようにチョッパの応答の遅れおよび出力 電圧特度の誤避をインバータで補託するので出力

- 6 -

電圧は遠く、また特定よく目的の被形に到達することができ、またインバータの直流電圧の利用率も高くできる。

### (奥施例)

第1 図は本発明の一実施例を示す構成図であり、第4 図および第5 図で示した要素と同一番号のものは同一要素に対応するので、その説明を省略し、ここでは異なる要素についてのみ述べる。第1 図において、13 は D C / D C コンバータ1 1 の出力 地圧低 V dc を検出する 電圧 検出器 1 3 で検出された出力 電圧 似 V dc と 電圧基準発生器 5 から得られる電圧基準 V dc \* との比を求める割り算器で、その出力は P W M 波形発生器 1 2 に加えられる。

次に作用について述べる。

前記、 (1) 式および (2) 式から、出力毬圧 基準  $V_U^{-*}$ .  $V_Y^{-*}$ .  $V_Y^{-*}$  はインパータの直流 地圧基準  $V_{dc}$ \* および位相基準  $\theta$  \* から (3) 式のように抜きれる。

$$V_{V} * = \frac{V_{dc} \cdot K_{0}}{2 \cdot \alpha} \cdot \cos \left(\theta^{*} - \frac{2}{3}\pi\right)$$

$$V_{V} * = \frac{V_{dc} \cdot K_{0}}{2 \cdot \alpha} \cdot \cos \left(\theta^{*} - \frac{4}{3}\pi\right)$$
......(4)

K/αをK'とし、 遊流地圧が基準値に追従しない間、変調率 K'を変化させるような P W M パターンを選ぶようにする。この動作を図示すると第2図のようになる。

変別単 K ' は必ずしも全越転領域分必要でなく、 最良パターン時の変別 単 K 。を中心として、たか だか O . 8 K 。から 1 . 2 K 。程度で充分な効果 が 得られる。

本方式を採用すれば、PWM変製のみで就圧制御していたときと問様の応答速度で制御でき、さらに直流成圧の利用率も高いので良質の出力波形が供られる。

次に本発明の他の実施例を説明する。

第3図はインバータの直流電圧 V dcの検出器を 用いずに、変製率 K 、を直流電圧指令 V dc \* から

$$V_{ij} * = \frac{V_{dc} * \cdot K_{0}}{2} \cdot \cos (\theta *)$$

$$V_{ij} * = \frac{V_{dc} * \cdot K_{0}}{2} \cdot \cos (\theta * - \frac{2}{3}\pi)$$

$$V_{ij} * = \frac{V_{dc} * \cdot K_{0}}{2} \cdot \cos (\theta * - \frac{4}{3}\pi)$$
......(3)

、ただし、(3)式において K <sub>0</sub> は P W M 波形の 基体変調率である。

したがって、出力電圧の目標値にあわせて、 V dcを関切するが、指令値を急変させたときなど V dcの値が過渡的に指令値 V dc \* と合っていない ことがある。そこで、実験の直流電圧の指令値 V dc \* と直流電圧の検出値 V dc の比を a と し、 (3)式を(4)式のように事き換える。

$$V_{ij} * = \frac{V_{dc} \cdot K_{0}}{2 \cdot \alpha} \cdot \cos (\theta^*)$$

### - 8 -

演算近似で求めるようにしたものであり、第4図、第5図および第1図に示した要素と同一番号のものは同一要素に対応するので、ここではその説明を省略して異なる要素について述べる。

郊3図において、15は宿圧基準免生器15から得られる電圧基準V dc \* を演算する演算器で、その演算出力をPWM波形発生器12に与えるものである。

この 演算器 1 5 は V dc \* の 変化 および 負荷 の 火きさから V dc の 火きさを 演算し、 V dc \* と V dc の 比αを 求め、 変調 Ψ K ′ を 導く。 たとえば、 D C / D C コンバータの V dc \* から V dc までの 応答を (5) 式のように 近似する。

$$V_{dc} = \frac{1}{1+T_s} V_{dc}^* \cdots \cdots (5)$$

ただし、 (5) 式において、Tは時定数であり DC/DCコンバータの構成装置および負荷の大きさなどによって変化する。 (5) 式から V dc \* と V dc の比 a は (6) 式のようになる。  $\alpha = 1 + \beta \qquad \cdots \cdots \qquad (6)$ 

ただし、 $\beta$ は $V_{dc}^{\phantom{dc}}$ の変化率と時定数 Tの関数 である。したがって、K' は (7) 式のようになる。

このような方式とすれば、DC/DCコンパータの応答を単なる一時遅れに近似することによって新たに検出器を扱けなくとも、高速応答が期待できる。

# [発明の効果]

以上述べたように本発明によれば、出力選圧を一定にするのにDC/DCコンバータとインバータの両方を制御して出力選圧を一定にしているので、特度よく高速に制御でき、さらにインバータの直流選圧の利用単も改算することが可能である。

## 4. 図面の簡単な説明

第1 図は本発明の一実施例を示す構成図、第2 図は同実施例の説明図、第3 図は本発明の他の実施例を示す構成図、第4 図、第5 図は従来方式の

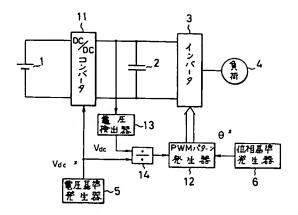
- 11 -

構成図である。

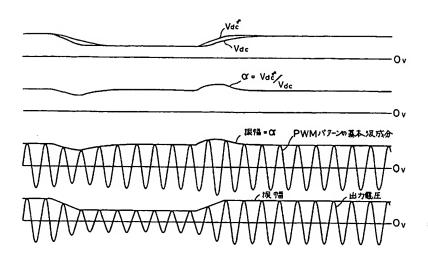
1 … 直流電源、2 … 直流フィルタコンデンサ、3 … インバータ、4 … 負荷、5 … 北正基準発生器、6 … 位和基準発生器、7 … 出力地圧基準油算器、8 … 搬送波発生器、9 … 地幅器、10 … 加算器、11 … D C / D C コンバータ、12 … P W M パターン発生器、13 … 程圧検出器、14 … 刺り算器、15 … 演算器。

出版人代理人 弁理士 鈴 江 武 彦

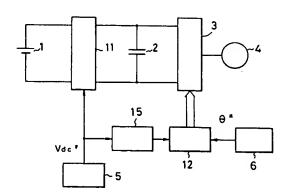
- 12 -



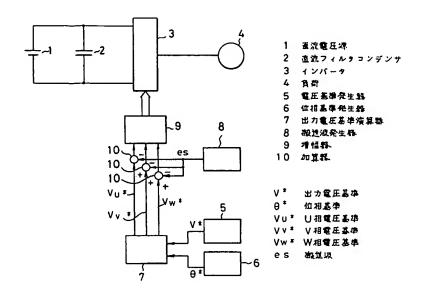
第 1 図



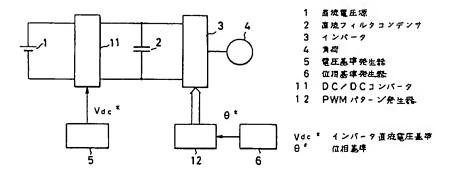
第 2 図



第 3 図



第 4 図



第 5 図